

貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	355,034	流 動 負 債	153,604
現金及び預金	126,234	買掛金	39,041
売掛金	118,165	短期借入金	20,000
商品	88,061	未払金	59,107
貯蔵品	19,040	未払法人税等	661
前渡金	1,607	未払消費税	26,695
前払費用	2,484	賞与引当金	8,100
未収入金	8	固 定 負 債	426,954
貸倒引当金	△ 566	長期借入金	371,165
固 定 資 産	929,823	長期未払金	58
有形固定資産	834,983	資産除去債務	27,749
建物	423,106	役員退職慰労引当金	27,980
建物附属設備	251,266	負 債 合 計	580,559
構築物	198,584		
機械装置	975,263		
車両運搬具	183,018		
工具器具備品	32,834		
一括償却資産	959		
減価償却累計額	△ 1,490,653		
土地	260,602		
無形固定資産	188		
電話加入権	188		
投資その他の資産	94,650	純 資 産 の 部	
投資有価証券	9,345	項 目	金 額
出資金	310	株 主 資 本	704,298
その他投資等	870	資本金	40,000
差入保証金	3,095	利益剰余金	664,298
保険積立金	74,509	利益準備金	10,000
関係会社株式	3,000	その他利益剰余金	654,298
繰延税金資産	3,521	別途積立金	610,000
		繰越利益剰余金	44,298
		純 資 産 合 計	704,298
資 産 合 計	1,284,857	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,284,857

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得分の建物は、定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産：定額法を採用しております。

繰 延 資 産：定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか個々の債権の可能性を勘案して計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

特記すべき事項はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社株式

子会社株式 (株)アールシステム 3,000千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類および総数 普通株式 800 株

(2) 当該事業年中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

1. 配 当 金 の 総 額：	<u>12,000千円</u>
2. 1株 当たり 配当額：	<u>15,000円</u>
3. 基 準 日：	<u>令和元年12月31日</u>
4. 効 力 発 生 日：	<u>令和2年3月6日</u>

4. その他の注記

特記すべき事項はありません。